

令和5年度における主な地球温暖化対策関連事業等

1 温暖化対策推進課の事業

○住宅用設備等脱炭素化促進事業【一部新規】

418,000千円 (R4 338,000千円)

家庭におけるCO₂排出量削減や災害時における電源の確保を図るため、燃料電池（エネファーム）や蓄電池等の設置経費や、電気自動車やV2H*充放電設備の導入に対し、引き続き助成します。

また、新たに、電気自動車の導入が進まない集合住宅における充電設備の導入経費についても支援の対象に加えます。

※V2H充放電設備…電気自動車等に蓄えた電力を家庭で使用するための設備

[補助対象]

家庭用燃料電池(エネファーム)、家庭用蓄電池、太陽熱利用システム、窓の断熱改修、電気自動車等、V2H充放電設備

(集合住宅のみ対象) 電気自動車用充電設備、住民の合意形成のための資料作成費

○事業者向け脱炭素化促進事業【新規】

565,000千円

本県の産業部門におけるカーボンニュートラルに向けた取組を推進するため、中小企業等の省エネ診断の受診費用や、診断結果等に基づいて実施する設備更新費用の一部を助成します。また、事業者等が建築する事務所等についてZEB等の導入に係る設計費用等の一部を助成します。

[補助先] 県内の中小企業等で「CO2CO2スマート宣言事業所登録制度」に登録する者

[補助対象]

省エネ診断の受診費用、省エネ等に資する設備の導入費用、ZEB等にかかる設計検討及び省エネ計算に要する費用

○事業者向け次世代自動車等導入促進事業【新規】

70,000千円

運輸部門における脱炭素化を進めるため、タクシーやバス、シェアリングカー等に次世代自動車を導入する場合の車両等の導入経費について助成します。

また、中小事業者が燃料供給設備等の次世代自動車用設備を導入する際の経費についても助成します。

[補助対象]

(地域交通等向け) 次世代自動車の購入費、蓄電池、燃料供給設備

(中小事業者向け) 蓄電池、V2H、燃料供給設備、外部給電器(可搬式)

○観光地におけるEV急速充電スタンド導入促進モデル事業【新規】

1,500千円

自動車を利用した観光需要が高い地域において、充電設備の設置促進やEV（電気自動車）を利用する観光客向けの特典を企画するとともに、充電場所や特典情報のWEBサイトを作成するモデル事業を実施します。（安房地域を想定）

【事業内容】

- ・地域の観光施設等におけるEV用の急速充電器の設置、EVを利用する観光客向けのサービス提供の実施に向けた事業者等との調整
- ・上記の設置状況やサービスの実施状況を反映した、旅行者向けのPR活動の実施

○地球温暖化対策普及啓発事業【一部新規】（温暖化対策推進課）

20,000千円（R4 9,794千円）

カーボンニュートラルの実現に向け、効果的な省エネへの取組や再生可能エネルギーの導入等について、各専門家等から分かりやすく解説するセミナーを開催します。

また、温暖化対策に取り組む契機となる動画や、中小企業の取組状況に応じて脱炭素化に取り組めるよう脱炭素化取組ガイドブックを作成し、県民や事業者の取組を促進します。

さらに、事業者と協定を締結し、太陽光発電設備・蓄電池の購入希望者を募り、家庭や事業者への可能エネルギーの導入を促進します。

【事業内容】

- ・県民・事業者向けセミナーの開催
- ・地球温暖化対策実行計画等の普及啓発に向けた動画作成（一般向け）
- ・脱炭素化取組ガイドブックの作成（中小企業向け）
- ・太陽光発電設備・蓄電池の共同購入促進事業

○家庭向け省エネ家電購入促進事業

令和4年度2月補正 1,000,000千円

2月補正後 3,000,000千円

家庭のエネルギー費用負担の軽減を図るため、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫等の購入者に対し、キャッシュレス決済サービスで使えるポイントの付与等による支援（ちば省エネ家電購入応援キャンペーン）について、新たにテレビを追加するとともに、期間を延長して実施します。

【対象期間】 令和4年12月21日から当面の間

【補助対象】

- ・エアコン、電気給湯器（エコキュート）【統一省エネラベル4つ星以上】
- ・電気冷蔵庫【統一省エネラベル3つ星以上】
- ・テレビ（追加）

2 他部局の新規事業等

○カーボンニュートラルコンビナート事業【新規】（産業振興課）

30,000千円

京葉臨海コンビナートを、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへ転換する取組を促進するため、立地企業等で設置した協議会を運営するとともに、業種を超えた企業間連携のプロジェクトの推進に必要な調査等を実施します。

【主な事業】

- ・企業間連携のプロジェクトを推進するための調査、分析
- ・京葉臨海コンビナートにおける将来像の検討

○千葉の地域資源を生かしたS A F^{*}導入可能性調査【新規】（空港地域振興課）

10,000千円

成田国際空港へのS A Fの導入により、脱炭素社会の実現や本県経済の活性化を図るため、本県の地域資源を活用したS A Fのサプライチェーン構築の可能性について調査を実施します。

※S A F…Sustainable Aviation Fuel（持続可能な航空燃料）の略称で、木質系廃材や廃食用油などを原料とし、通常の化石燃料よりもCO₂排出量を削減できる航空燃料

【調査内容】

- ・S A F製造に必要な資源の現状調査
- ・S A F製造事業者等へのヒアリング調査
- ・地産地消のS A Fのサプライチェーンモデルの検討

○「カーボンニュートラルポート形成計画」策定事業【新規】（港湾課）

令和4年度9月補正 45,000千円

2050年のカーボンニュートラルに向けて、次世代エネルギーの輸入・貯蔵等を行うための施設整備や、環境負荷の少ない船舶・荷役設備等の導入をより一層推進するため、官民の協働により「カーボンニュートラルポート形成計画」を策定します。

【対象港湾】

千葉港（国際拠点港湾）、木更津港（重要港湾）

【主な内容】

- ・水素・燃料アンモニア等の供給目標・供給計画
- ・温室効果ガスの排出状況及び削減目標・削減計画 等

○海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【一部新規】（産業振興課）

37,000千円（R4 6,000千円）

洋上風力発電について、適地である太平洋沿岸地域において地元の合意形成を図りながら導入の検討を進めるとともに、県内企業の洋上風力発電関連産業への参入を促進するため、セミナーやビジネスマッチング商談会を開催します。

また、洋上風力発電の導入を、関連産業の集積など地域経済の活性化に繋げていくための基礎調査を行います。

[主な事業]

- ・導入可能性検討会議等の実施
- ・ビジネスマッチング商談会等の開催
- ・地域経済の活性化に繋げていくための基礎調査【新規】

○物流事業等における水素利活用モデル構築検討事業（産業振興課）

30,000千円（R4 10,000千円）

ゼロカーボンの実現に向けて、新たなエネルギーとして期待される水素について、今後まとまった需要が見込まれる物流事業及び地域交通事業などにおける動向や、効果的な供給方法等を県内の複数の地域で掘り下げて調査します。

[調査内容]

- ・物流事業等における潜在的な水素需要の調査
- ・水素の供給方法等の検討
- ・社会実装に向けた課題等の整理

○農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】

（生産振興課、担い手支援課、畜産課、水産課、森林課）

98,593千円（R4 66,775千円）

農林水産業の生産性の向上や作業の省力化を図るため、スマート技術を活用した取組を支援します。

1 スマート農業の推進

農産分野と園芸分野の生産性向上を図るため、スマート農業機械の導入などに対し補助するとともに、機器を導入した農家に対する支援や産地におけるスマート農業技術の体系化への支援などを行います。

2 スマート畜産推進事業

畜産業における生産性の向上と作業時間の短縮を図るため、スマート農業技術の導入に対し支援します。

3 スマート水産業推進事業【一部新規】

水産資源の持続的利用、所得の向上、担い手の維持を実現するため、スマート水産機器の導入に対する補助などを通じて、地域や漁業等の実態に合ったスマート水産業を推進します。

4 スマート林業の推進【新規】

森林整備の省力化を図るため、小規模で点在する千葉県 of 森林状況に適した現地調査手法を検討します。

○生分解性マルチ※緊急導入支援事業【新規】（生産振興課）

6,000千円

農業生産の省力化と廃プラスチックの排出量削減を図るため、令和5年度から令和7年度までの3年間で集中的に、生分解性マルチ資材の導入を支援します。

※生分解性マルチ…作物収穫後、土壌中の微生物の働きにより水と二酸化炭素に分解される被覆資材

[事業主体]

生産者団体、農業協同組合、協議会 等

[対象事業]

生分解性マルチの新規導入